



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長 (氏名) 青山 泰之

TEL 0852-24-1234

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	4,907	△4.2	224	△20.0	146	△13.1
23年3月期中間期	5,126	△8.1	280	△61.2	168	△58.6

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △339百万円 (—%) 23年3月期中間期 322百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円銭		円銭	
24年3月期中間期	26.26		—	
23年3月期中間期	36.22		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円		百万円		%		%	
24年3月期中間期	346,187		13,123		3.7		9.95	
23年3月期中間期	350,536		13,629		3.8		9.82	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 13,105百万円 23年3月期 13,612百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,890	△2.9	980	△4.2	580	△10.7	104.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	5,576,000 株	23年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	17,363 株	23年3月期	16,494 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	5,558,933 株	23年3月期中間期	4,641,836 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	3,809	△1.8	199	△20.0	130	△12.4
23年3月期中間期	3,882	△12.2	249	△62.2	148	△59.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	23.40	
23年3月期中間期	32.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
24年3月期中間期	342,457		12,430		3.6	9.69		
23年3月期	346,592		12,953		3.7	9.58		

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 12,430百万円 23年3月期 12,953百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,720	△0.7	920	△3.8	550	△9.6	98.93	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

5. 補足情報

平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、序盤は平成23年3月の東日本大震災の影響が様々な分野で見られたものの、中盤には供給面の制約が和らぎ、ほぼ解消する中で、生産活動に増加の動きが見られ、これに伴い輸出は概ね震災前の水準まで回復いたしました。また、企業の業況感についても、震災の影響を最も受けた自動車製造業等を中心に極めて大きな改善を見せるなど、全般的に改善となりました。こうした状況に伴い、家計部門においても、自粛ムードの後退等により、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は全体として持ち直してまいりました。

一方、金融面においては、終盤、米国の景気減速や欧州の債務危機への懸念等を背景とした急激な円高進行、株式相場の大幅下落に見舞われ、わが国では財務省による為替介入や日銀によるETFやREIT等のリスク資産買入枠増額等の対応がとられましたが、その後もマーケットは、一進一退の状況が続いております。

こうした中、当地山陰においては、企業の業況判断の悪化など、依然として厳しい状況にありましたが、震災の影響で減少した国内向け自動車関連や観光土産品等の生産に持ち直しの動きが見られ、個人消費にも、終盤にかけて幾分動きは鈍ってきたものの、改善の動きが見られるなど、景気は総じて持ち直してまいりました。企業の業況については、総じて好転していない実態が窺えますが、セーフティネット保証制度の利用等により資金調達は維持されている状況にあります。

今後、世界経済は、欧米諸国の財政問題等から先進国の景気は減速するものの、成長が続く中国などの新興国が牽引する形で回復基調が続き、わが国の経済も震災で一時的に悪化した企業業績は既に回復局面にあり、加えて第三次補正予算等の措置により実施される震災復興需要に支えられ回復軌道を迎えるものと見込まれております。しかしながら、欧米諸国の財政問題に絡んだ更なる景気後退懸念と金融機関の信用不安、また、国内においては、電力供給の制約、原子力災害の影響等、依然として、景気の下振れリスクは存在し、先行きが読みきれない不透明な厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした金融経済環境の下、当行は平成23年4月よりスタートした中期経営計画「躍進の2年」[Making Great Strides In Two Years]（平成23年4月～平成25年3月）に基づき、フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地道にそしてきめ細やか且つ、スピーディーにお客さま対応を行い、信頼の絆をさらに深めることで、山陰地域における当行の存在感を高め、全国的にも広くアピールできるよう、掲げた施策の着実な実践に努めてまいりました。

また、同計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み（平成23年度～平成24年度）」に沿って、地域金融の更なる円滑化等に向けて、「中小企業金融円滑化法」の趣旨も踏まえ、コンサルティング機能を一層強化し、事業再生支援、経営改善支援等に一段と注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が増加しましたが、市場金利の低下や当地域経済の低迷等による資金需要の減少から貸出金利息が減少したことなどから、全体では前年同期比219百万円減収の4,907百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券関係費用、営業経費が増加しましたが、与信関連費用や預金利回りの低下を主因として預金利息が減少したことなどから、全体では前年同期比163百万円減少し4,682百万円となりました。

経常収益、経常費用ともに減少いたしました。経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったことから、経常利益は前年同期比56百万円減少の224百万円、中間純利益は前年同期比22百万円減少の146百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金が個人預金、法人預金ともに増加しましたが、法人預金や公金預金の要払性預金が減少したことから、預金全体では前年度末に比べ41億円減少し、3,210億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少したことや、地公体向け貸出が減少したことなどから貸出金全体では、前年度末に比べ48億円減少し、2,292億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心として安定的な運用に努めた結果、前年度末に比べ45百万円増加し、871億円となりました。

個人預り資産につきましては、個人預金が前年度末に比べ27億円増加し、投資信託・公共債・年金保険等が全体で7億円増加したことから、個人預り資産全体では、前年度末に比べ34億円増加し、2,713億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。その結果、連結自己資本比率（国内基準）は、9.95%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の業績予想につきましては、銀行単体において、貸出金利息が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、経常収益全体で減少する見込みとなりました。

一方、経常費用については、預金利息、物件費及び信用コスト等が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、経常費用全体で減少する見込みとなりました。

経常収益、経常費用ともに減少する見込みとなりましたが、経常費用の減少が経常収益の減少を上回る見込みとなったことから、単体については平成 23 年 5 月 13 日に公表いたしました、平成 24 年 3 月期通期業績予想を経常収益 7,720 百万円（前回予想 7,880 百万円）、経常利益 920 百万円（同 860 百万円）に修正いたします。

また、連結業績予想につきましては、個別業績予想の修正に加え、連結子会社が減収・減益となる見込みとなったことから、経常収益 9,890 百万円（前回予想 10,100 百万円）、経常利益 980 百万円（同 940 百万円）、当期純利益 580 百万円（同 610 百万円）に修正いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,257	4,658
コールローン及び買入手形	8,700	14,700
有価証券	87,067	87,112
貸出金	234,128	229,290
外国為替	12	6
リース債権及びリース投資資産	4,107	3,828
その他資産	2,044	1,638
有形固定資産	5,458	5,361
無形固定資産	482	460
繰延税金資産	1,131	1,476
支払承諾見返	3,201	3,074
貸倒引当金	△5,055	△5,421
資産の部合計	350,536	346,187
<b>負債の部</b>		
預金	325,230	321,050
借入金	5,147	5,681
社債	540	470
その他負債	1,560	1,546
退職給付引当金	251	251
役員退職慰労引当金	173	183
睡眠預金払戻損失引当金	13	14
偶発損失引当金	25	30
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,201	3,074
負債の部合計	336,906	333,064
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	5,193	5,172
自己株式	△41	△42
株主資本合計	12,260	12,239
その他有価証券評価差額金	343	△142
土地再評価差額金	1,008	1,008
その他の包括利益累計額合計	1,351	865
少数株主持分	17	17
純資産の部合計	13,629	13,123
負債及び純資産の部合計	350,536	346,187

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	5,126	4,907
資金運用収益	3,271	3,099
(うち貸出金利息)	2,631	2,485
(うち有価証券利息配当金)	604	596
役務取引等収益	298	309
その他業務収益	152	287
その他経常収益	1,404	1,210
経常費用	4,846	4,682
資金調達費用	391	319
(うち預金利息)	329	261
役務取引等費用	260	246
その他業務費用	46	75
営業経費	2,470	2,513
その他経常費用	1,676	1,528
経常利益	280	224
特別利益	32	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	31	—
特別損失	30	0
固定資産処分損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
税金等調整前中間純利益	282	224
法人税、住民税及び事業税	122	133
法人税等調整額	△8	△55
法人税等合計	114	78
少数株主損益調整前中間純利益	168	146
少数株主利益	0	0
中間純利益	168	146

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	168	146
その他の包括利益	153	△485
その他有価証券評価差額金	153	△485
中間包括利益	322	△339
親会社株主に係る中間包括利益	322	△339
少数株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,400	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,400	6,636
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	235	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	235	472
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,774	5,193
当中間期変動額		
剰余金の配当	△116	△166
中間純利益	168	146
当中間期変動額合計	52	△20
当中間期末残高	4,826	5,172
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△36	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△37	△42
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,372	12,260
当中間期変動額		
剰余金の配当	△116	△166
中間純利益	168	146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	51	△21
当中間期末残高	11,423	12,239

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	601	343
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	153	△485
当中間期変動額合計	153	△485
当中間期末残高	755	△142
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,008	1,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,008	1,008
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,609	1,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	153	△485
当中間期変動額合計	153	△485
当中間期末残高	1,763	865
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	16	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	17	17
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,999	13,629
当中間期変動額		
剰余金の配当	△116	△166
中間純利益	168	146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	154	△485
当中間期変動額合計	205	△506
当中間期末残高	13,204	13,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	8,916	4,287
コールローン	8,700	14,700
有価証券	87,546	87,589
貸出金	235,196	230,207
外国為替	12	6
その他資産	1,086	804
有形固定資産	5,300	5,206
無形固定資産	462	444
繰延税金資産	1,037	1,391
支払承諾見返	3,201	3,074
貸倒引当金	△4,868	△5,255
<b>資産の部合計</b>	<b>346,592</b>	<b>342,457</b>
<b>負債の部</b>		
預金	325,483	321,324
借入金	2,487	3,155
その他負債	1,245	1,231
未払法人税等	202	136
リース債務	158	143
資産除去債務	50	51
その他の負債	833	900
退職給付引当金	251	251
役員退職慰労引当金	167	181
睡眠預金払戻損失引当金	13	14
偶発損失引当金	25	30
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,201	3,074
<b>負債の部合計</b>	<b>333,638</b>	<b>330,027</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	4,534	4,497
利益準備金	357	390
その他利益剰余金	4,176	4,106
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,104	2,034
自己株式	△41	△42
<b>株主資本合計</b>	<b>11,601</b>	<b>11,564</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	343	△142
<del>土地再評価差額金</del>	1,008	1,008
<del>評価・換算差額等合計</del>	1,351	865
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,953</b>	<b>12,430</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>346,592</b>	<b>342,457</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	3,882	3,809
資金運用収益	3,287	3,109
(うち貸出金利息)	2,647	2,496
(うち有価証券利息配当金)	603	596
役務取引等収益	299	310
その他業務収益	152	287
その他経常収益	143	101
経常費用	3,633	3,609
資金調達費用	363	297
(うち預金利息)	329	261
役務取引等費用	260	246
その他業務費用	46	75
営業経費	2,445	2,490
その他経常費用	516	499
経常利益	249	199
特別利益	32	—
特別損失	30	0
税引前中間純利益	251	199
法人税、住民税及び事業税	105	133
法人税等調整額	△3	△64
法人税等合計	102	68
中間純利益	148	130

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,400	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,400	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	235	472
資本剰余金合計		
当期首残高	235	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	235	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310	357
当中間期変動額		
利益準備金の積立	23	33
当中間期変動額合計	23	33
当中間期末残高	334	390
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,072	2,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,773	2,104
当中間期変動額		
剰余金の配当	△116	△166
利益準備金の積立	△23	△33
中間純利益	148	130
当中間期変動額合計	9	△70
当中間期末残高	1,782	2,034
利益剰余金合計		
当期首残高	4,156	4,534
当中間期変動額		
剰余金の配当	△116	△166
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	148	130
当中間期変動額合計	32	△36
当中間期末残高	4,189	4,497

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△36	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△37	△42
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,754	11,601
当中間期変動額		
剰余金の配当	△116	△166
中間純利益	148	130
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	31	△37
当中間期末残高	10,786	11,564
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	601	343
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	153	△485
当中間期変動額合計	153	△485
当中間期末残高	755	△142
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,008	1,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,008	1,008
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,609	1,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	153	△485
当中間期変動額合計	153	△485
当中間期末残高	1,763	865
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,364	12,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△116	△166
中間純利益	148	130
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	153	△485
当中間期変動額合計	185	△522
当中間期末残高	12,550	12,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。